



企業倫理行動規範



IntegrityLine:

1-877-272-9726 (米国およびカナダ)
現地の報告先の電話番号と報告方法については、
以下を参照してください。
www.airproducts.com/integrityline



IntegrityOnline: www.airproducts.com/integrityonline

概要

誠実さはAir Productsの基本理念であり、決して損なってはならないものです。倫理規範の違反を許容してはなりません。社員の皆さんには、この企業倫理行動規範（以下、「本規範」）の不遵守に関する苦情、懸念、または疑いについて報告することが求められています。

多国籍企業であるAir Productsは様々な法律、規則、規制の対象となっています。世界各地の全社員は、本規範および全ての適用法を厳守して行動し、コンプライアンス上の懸念があれば報告を行うことで、当社を守る責任を担っています。

本規範の内容および各自の職位や責務に適用される方針、手順、および関連文書をよく読んでおいてください。的確な判断力を用い、不適切に見られるような行動は避けるようにしてください。本規範に述べられていない状況に直面する可能性もありますが、確信が持てない場合には自分自身に以下を問いかけてみてください。

- ・ 本規範に沿ったものであるか？
- ・ 倫理的であるか？
- ・ 合法的であるか？
- ・ 自分自身およびAir Productsの評判を高めることになるか？
- ・ 誰かに知られた場合に、自分が気分良くいられるか？

いずれかの質問の答えが「いいえ」の場合にはそれを行うのをやめてください。

何らかの質問がある場合には、マネージャーまたは法務部門に相談してください。本規範や自身に適用される法律、方針、規準、ガイドライン、手順を知らなかったことで違反の言い訳とすることはできません。当社は、各社員が職位や職能にかかわらず一人のリーダーであるとみなしています。社員の皆さんは、本規範を遵守することにより、同僚、ビジネスパートナー、顧客、その他毎日一緒に働く人々に対してロールモデルを務めることとなります。

世界的な適用

本規範は、世界各地に所在する当社の常勤／非常勤の社員、取締役会、子会社、関連会社、業務ユニット、および部門全てに適用されます。本規範において「当社」という用語はこれら全てを包括して言及します。

本規範は特に当社の社員および取締役会メンバーを対象に定めたものですが、当社のエージェント、コンサルタント、請負業者、流通業者、合弁事業パートナー、その他当社と取引関係にある第三者にも本規範の遵守が求められています。これら第三者が本規範を遵守しない場合、Air Productsとの取引関係が中止され、当該関係を管理するAir Productsスポンサーに対する規制が課され、当社が法的責任を問われる可能性があります。したがって、第三者との取引を担当している社員は、当該第三者に本規範を遵守させることに責任を負います。

本規範は全ての社員が理解できるように20を超える言語に翻訳されています。当社は米国の企業であることから、世界各地に所在する当社の社員は、たとえ米国外で業務を行っていたとしても、米国法の対象となる場合が多くあります。ただし、所在国の法律が本規範の規定よりも厳格である場合には、その法律に従い、何らかの質問があれば当社の法務部門に相談してください。

支援の要請および違反の報告

各社員は、不正行為や倫理規定の違反を報告することが求められます。たいていの場合は、まずマネージャーに相談してください。マネージャーは、部下の懸念を理解し適切な行動をとるための最適な立場にあることが多いからです。マネージャーに相談することがためられる場合、あるいはすでに相談したが適切に対処してもらっていないと感じる場合には、当社の法務部門、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、監査部門、または全ての役員に相談することができます。

全ての社員は、第三者により運営されている無料相談窓口であるIntegrityLineに24時間365日いつでも報告を行うことができます。通報者は（たいていの場合、現地の言語で）IntegrityLineの担当者とは話ことができ、その担当者が懸念事項を記録し、次のステップを説明し、その後のフォローアップのために問題を上告します。また、IntegrityOnlineのウェブサイトは様々な言語に対応しており、どのインターネット接続からも利用でき、誰でもそれを介して報告を行うことができます。

各社員はIntegrityLineやIntegrityOnlineを介して匿名で、疑わしい違反を報告することができますが、調査を進めるために追加の情報が必要となった場合に備え、法務部門に実名を告げて連絡がとれるようにすることが推奨されます。当社は問題を解決するために、知る必要のある者に対してのみ情報を開示します。社員には本規範に基づき最大限の秘密保持が保証されます。社員には、本規範の疑わしい違反に関して行われる調査に全面的に協力することが求められています。

当社は、本規範の疑わしい違反について善意で報告を行った者に対する報復措置を一切禁じています。実際の違反や疑わしい違反を善意で報告した人物に対して、直接または間接的に報復措置を行った者には懲戒処分が課されます。報復措置が行われていることを知った場合、あるいはその疑いがある場合、その旨を報告しなくてはなりません。他の社員が報告を行うことを妨害することは禁じられており、懲戒処分の対象となります。



IntegrityLine:

1-877-272-9726 (米国およびカナダ)

現地の報告先の電話番号と報告方法については、
以下を参照してください。

www.airproducts.com/integrityline



IntegrityOnline: www.airproducts.com/integrityonline

マネージャー向けガイダンス: 社員が本規範に関する疑問や懸念について相談してきた場合、注意深く話を聞き、十分な注意を払ってください。明確な説明を求め、必要な情報を聞き出し、可能であれば質問に答えてください。ただし、必ずしもその場で直ちに応答する必要はありません。必要であれば助けを求めてください。社員の懸念が本規範に基づく調査を必要とする場合には、当社の法務部門、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、監査部門、あるいはいずれかの役員に相談してください。

虚偽の告発: 当社は善意で懸念の報告を行う社員を保護しますが、それと知りながら虚偽の告発を行う、調査官に対して嘘をつく、あるいは調査の妨害または協力を拒否することは本規範の違反とみなされます。正直に報告を行うということは、報告した内容が必ずしも真実でなくてはならないということではありません。善意で報告する内容が正しいと確信していれば良いのです。

罰則

本規範の不遵守は違反者と当社の双方に深刻な結果をもたらします。いずれの場合にも、当社のイメージや評判が悪くなり、将来大きなダメージを受ける可能性があります。

本規範に違反した者は、解雇、刑事訴追、および当社による訴訟の対象となる可能性があります。

マネージャー向けガイダンス: 管理職にある者は、企業倫理およびコンプライアンスを促進し、常に適切な行動をとる模範となる責任を担います。マネージャーは、社員が本規範をよく読み、理解し、適用するよう支援することが求められています。社員の違反を対処しなかった場合には懲戒処分の対象となり、個人的責任を問われる可能性があります。すなわち、マネージャーは監督している部下の不正行為を報告することが義務付けられています。

社員の証明

各社員は本規範を遵守し、必修の年次研修を修了し、本規範の理解とコンプライアンスを証明することが求められています。現在、行動規範に関する年次研修および認定は一つのオンラインプログラムにまとめられており、社員は毎年これを修了しなくてはなりません。

行動規範

1. 利益相反
 2. 詐欺行為
 3. 贈収賄および腐敗行為
 4. 公務員への支払い
 5. 贈答、旅行、接待費
 6. 財務会計および報告の正確さ
 7. 競争法
 8. 公正な取引
 9. ボイコット禁止法
 10. 輸出入の法律
 11. インサイダー情報
 12. 秘密専有情報
 13. 会社の資産
 14. 記録管理
 15. コミュニケーションへの配慮
 16. プライバシー
 17. 政治献金およびロビー活動
 18. ソーシャルメディアおよび公的コミュニケーション
 19. 雇用の機会均等およびハラスメント防止
 20. 環境、衛生、安全、セキュリティ
 21. 職場での暴力
 22. 薬物乱用
 23. 持続性と企業の社会的責任
 24. 監査および調査
 25. 報復の禁止
 26. 取締役会の責務と権利放棄
-

1. 利益相反

各社員は当社の最大の利益のために働く義務を負い、利益相反が関与する状況あるいはその疑いがある状況を避けなくてはなりません。ある個人的な活動、投資、関心、または関係が、当社のために公平なビジネス上の判断を下す客観性または能力を損なうと思われる場合には、当社の法務部門または監査部門にその旨を報告してください。利益相反は、それが速やかに報告され対処される限り、容易に回避し対応することができます。

利益相反となり得るものを知っておきましょう。社員が以下に該当する場合、利益相反が発生します。

- ・ 親密な関係にある者との取引を監督、担当または実施する場合。
- ・ 当社のサプライヤー、顧客、ビジネスパートナー、または競合他社に投資する場合。
- ・ Air Productsと競合または取引を行っている、あるいは取引を望んでいる会社を所有しているか、当該会社に雇用されている場合。当該会社のために顧問や取締役会のメンバーとして務める場合にも利益相反は発生します。
- ・ 慈善団体、専門組織、あるいはコミュニティ組織を支援するために、当社の承認を得ることなしにAir Productsの名前、財産、または情報を使用する場合。
- ・ Air Productsにとっての事業機会を、たとえAir Productsがそれを望んでいない場合でも、自分のものとして利用する場合。

本規範では、全ての利益相反の可能性を網羅することはできません。社員にとって利益相反となる状況は、社員の近親者にとっても利益相反となることに留意しておいてください。利益相反の判断ができない場合には、当社の法務部門または監査部門に相談してください。

2. 詐欺行為

詐欺行為は自分自身または他人のために有利な状況を得るため、あるいは義務や責任を避けるために行う人を欺く意図的な行為（または不作為）です。これは過ちとは異なり、意図的な行為です。当社ではあらゆる詐欺行為を禁じています。

「詐欺行為」とは以下を含みます。

- ・ 不正直または人を欺く行為
- ・ 資金の悪用または不正流用
- ・ 横領
- ・ 当社の小切手や為替手形など有価証券の偽造や変更
- ・ 当社、社員、顧客、ビジネスパートナー、またはサプライヤーの資産の不正流用
- ・ 当社の現金、有価証券、供給品、財産、その他の資産の個人的な利用
- ・ 当社の取引の不正な取り扱いまたは報告
- ・ 個人的な理由またはその他の理由による当社の記録や財務諸表の改ざん

上記のリストは全てを網羅したものではありませんが詐欺行為が関与したとされる状況の主な例を挙げたものです。各社員は、実際の詐欺行為または疑わしい詐欺行為を発見した場合、前述のいずれかの報告手段によって直ちに報告を行わなくてはなりません。

3. 贈収賄および腐敗行為

各社員は、当社に代わり、または当社のビジネスに関連して、何らかの価値あるものを提供、付与、または受領することは一切禁じられています。贈収賄は違法かつ非道徳的な行為であり、本規範によって禁じられています。贈収賄は様々な形態で行われます。「何らかの価値あるもの」とは、現金、贈答品、食事、接待、事業機会、ローン、リベート、政治献金、当社製品、雇用提供など、価値を持つあらゆるものを意味します。贈収賄と判断する金額的な閾値はなく、有利な決定を得るために提供されるものは金額の多少にかかわらず贈収賄とみなされます。「価値あるもの」は実際に提供されるものばかりではなく、約束や提案されたものでも禁止行為とみなされます。このことは、支払いが行われた国がどこであっても、また受け取る側が公務員または一般市民を問わず適用されます。

当社は米国企業であるため、米国海外腐敗行為防止法（以下、「FCPA」）を遵守しなくてはなりません。当社では通常、FCPAを確実に遵守するため、取引を行う可能性のあるビジネスパートナー全てに対してリスクに基づいたデューデリジェンス（適正評価手続き）を実施しています。各社員は、新たな取引の可能性が浮上した場合、その旨を当社に報告し、デューデリジェンス（適正評価手続き）を実施するために必要な情報を提供しなくてはなりません。

当社が事業を営む国の多くは、腐敗行為を防止する法律を採用しています。これら法律の中には域外適用となっているものもあり、国外で問題の行為が発生した場合にも執行可能となっています。社員が他国でビジネスを行う場合、その国の法律や方針に関する実践的な知識を得ておかななくてはなりません。何らかの質問があれば当社の法務部門に相談してください。

4. 公務員への支払い

当社はあらゆる贈収賄を禁じていますが、世界各国の贈収賄防止法は公務員を相手とした「何らかの価値あるもの」の授受について厳しい民法上および刑事上の罰則を科しています。これらの法律に違反することは、当社および関与した社員に重大な結果をもたらすこととなります。各社員は、どのような状況であっても、取引を取得または維持するために政府職員、公務員、または政治家候補者に対して支払いを行ってはなりません。

「公務員」という言葉は広義であり、職位や年功にかかわらず、公共団体や公共機関で雇われている者や、政府のために公的な業務を行う者を含みます。また、国有企業や国営企業（以下、「SOE」）の役員や社員も公務員とみなされます。当社はSOEが一般的である国でも事業を営んでいます。

当社はまた一企業として、当社のために行動する第三者仲介業者（以下、「TPI」）の行為にも責任を負います。TPIとは、合併事業パートナー、エージェント、流通業者、外部サービスプロバイダーの従業員、または当社のためにサービスを提供する請負業者を意味します。TPIは当社の代理として、誰かに賄賂を払うまたは不正な支払いを行うことを禁じられています。TPIを担当する社員は、当該TPIに本規範を理解させ、本規範に従って行動させることに責任を負います。TPIを適切に監視せず、問題を報告しない場合には本規範の違反とみなされます。支払いの一部が、政府職員、公務員、または政治家候補者に流用される疑いや理由がある場合、または、公務員であるかどうかを問わず任意の人物への賄賂の支払いまたは不正な支払いを行う目的で行われる場合には、TPIに支払いを行ってはなりません。

各社員は、公務員に対し、裁量性のない行政手続きを迅速化または確保してもらうためにファシリテーション・ペイメント（円滑化のための支払い）を行うことを禁じられています。TPIもまた、当社のためにこうした支払いを行うことを禁じられています。

5. 贈答、旅行、接待費

各社員は、取引の決定に影響を及ぼそうとしている、あるいは賄賂とみなされる可能性のある有価物の授受を行ってはなりません。高価または頻繁な贈答品、歓待、旅行、接待を第三者に提供してはなりません。また、現金の授受も一切禁じられています。マネージャーや法務部門の担当者の承認を得ることなしに、政府職員に贈答品を提供してはなりません。

本規範では、ビジネス上の決定に影響を及ぼさない合理的かつ儀礼的なビジネス上の食事、接待、贈答品の授受は、当社の方針や手順に従って行う限り許容されます。適切な贈答の判断基準として、贈答品の提供がオープンかつ透明性の高いものであること、提供者の帳簿に適切に記録されること、見返りを求めずに行われること、尊敬や感謝の意を表すためだけに行われること、大量または高価ではないこと、現地の法律で許容されていることが挙げられます。

詳細については、「贈答品、食事、接待の提供に関する贈収賄・腐敗行為防止コンプライアンス手順」（手順番号01-601）を参照してください。

6. 財務会計および報告の正確さ

当社は、米国証券取引委員会に完全な財務諸表およびその他の文書を提出しているほか、財務情報を一般に向けて公開しています。これらの報告書、文書、その他の情報は完全、公正、正確、適時、かつ理解可能な形で開示されなくてはなりません。これら文書を用意するためには、正確かつ妥当に詳細な財務記録および内部会計統制の堅固なシステムが必要となります。したがって、意図的に虚偽の情報、誤解の生じる情報、または不正確な情報を当社の役員に提供すること、あるいは意図的に財務情報やその他の情報を割愛することは禁じられています。

各社員は、あらゆる取引記録（会計項目、請求書、経費報告書、給与、財務報告書など）を正確に作成し、あらゆる財務取引を適時に記録しなくてはなりません。情報開示や財務報告書の作成に直接関与していない場合でも、当社の担当人事から要請を受けた場合には自身の職務における関連のイベントや事実を適時に伝える責任を負っています。

当社の帳簿が正確ではない、あるいは上記の要件を満たしていないと疑うに足る理由がある場合には、上記に述べた「違反の報告」手順に従って直ちに報告を行うか、あるいは取締役会の監査委員会あるいは監査部門のメンバーに直接相談してください。また、以下の監査委員会宛てに直接申し立てを匿名で郵送することもできます。監査委員会宛先：Corporate Secretary's Office, Air Products and Chemicals, Inc., 1940 Air Products Blvd. Allentown, PA 18106-5500（封筒に「CONFIDENTIAL（極秘）」と表記）

7. 競争法

全ての社員は世界各国の独占禁止法および競争法を遵守してはなりません。これらの法律は取引を制限し、競争を抑制する可能性のある契約や行為を禁止するものです。各社員は、いずれかの市場における（1）価格や条件の固定または操作、（2）特定のサプライヤーや顧客のボイコット、（3）製品、販売区域、市場の割り当て、（4）製品の生産または販売の制限を目的として、書面または口頭による競合他社との公式または非公式の契約を締結してはなりません。

多くの国で独占禁止法や競争法は域外に適用されており、たとえ自国以外の国で反競争的行為が行われたとしても執行可能となっています。

合併事業、買収、売却に関する話し合い、事業者団体や展示会への出席、製品調達、顧客のオフィスにおける会合、ソーシャルメディアやその他のコミュニケーションプラットフォームを介したオンラインの会合など、競合他社が近くにいる状況で秘密情報を口にすることは避けましょう。競合他社、サプライヤー、顧客、その他のビジネスパートナーの秘密情報を追及したり、伝達したりしてはなりません。多くの国の法律では、企業秘密を不適切に受領または漏洩した個人や企業に対して刑事上の重い罰則を科しています。ある程度の情報共有が必要とされる場合には、まず秘密保持契約について当社の法務部門に相談してください。

8. 公正な取引

各社員は、当社の顧客、サプライヤー、競合他社と公正に取引を行い、他の社員とも公正に対応してはなりません。操作、隠匿、部外秘情報の乱用、重要な事実の虚偽の陳述、またはその他の不公正な取引慣習により、相手や状況を利用するようなことがあってはなりません。

9. ボイコット禁止法

米国の反ボイコット法は、米国政府が認可しない国際ボイコットに企業が加担することを禁じています。社員はこの認可されていないボイコットを支持する取引を一切行ってはなりません。ボイコットの文言が含まれる文書を受け取った場合には、それが契約の一部かどうかを問わず、当社の法務部門に報告してください。当社がボイコット支援を要請する文書を受け取った場合、たとえ当社がその要請に回答しなかったとしても、米国政府機関に報告する必要があります。ボイコット支援の要請には口頭または書面にかかわらず一切回答してはなりません。

10. 輸出入の法律

グローバル企業である当社は、現地および国外で適用されるあらゆる貿易関連の法律、規則、規制を遵守してはなりません。当社は貿易制裁および輸出入規制に十分な配慮を払っています。輸出入が予定されている品物については、輸出入の前に正確に分類されていることを確認してください。また、原産国、目的地、最終用途、最終顧客が正確に開示されていることを確認してください。輸出入を行うために必要な書類、ラベル、ライセンス、許可、承認が全て取得されていることを確認してください。税関では輸出入品を正確かつ正直に申告します。

米国の法律に基づき「禁輸」と指定された国への商品、サービスまたは技術の輸出入は一切禁じられています。違反を犯した場合には、当社および関与した社員、役員、および取締役に民事上および刑事上の罰則が科されることになります。また、商品の取り押さえおよび当社の事業停止という結果をもたらされる場合もあります。

各社員は当社のサプライチェーンの誠実性が維持されるよう協力してはなりません。当社のために取引を行う第三者と協働する社員は、当社の方針を当該第三者に伝えることが求められています。国際貿易を規制する法律を遵守するためには、契約を締結する前に、顧客、サプライヤーまたは新規のビジネスパートナーに対して合理的なデューデリジェンスおよびスクリーニングを行うことが重要です。

何らかの質問があれば、当社の法務部門または貿易コンプライアンス部門に相談してください。制裁対象国が関与する取引については、法務部門または貿易コンプライアンス部門が前もって審査を行います。

11. インサイダー情報

当社は米国の上場企業であることから、米国の証券法を遵守してはなりません。この禁止項目として「インサイダー取引」が挙げられます。インサイダー取引とは、ある会社の重要な非公開情報を入手して当該会社の株式を売買することです。「重要な」情報とは、株式を売買する投資家の決定に影響し得るあらゆる事項が含まれ、企業の買収または売却見込み、企業収益の結果または予測、重大な契約の獲得または喪失、経営幹部の変更計画などが挙げられます。インサイダー取引は当社の方針に違反するのみならず、犯罪でもあります。

社員がAir Productsに関する重要な非公開情報、あるいは当社の競合他社、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナーなど他の会社に関する重要な非公開情報を入手した場合、そのような情報が報道発表、米国証券取引委員会への文書提出、あるいは類似の公表により一般大衆へ開示されてから少なくとも1営業日が経過するまで、Air Productsの株式あるいは当該会社の株式の売買を行ってはなりません。当社のこの方針は、普通株式などの持分証券、債券、プット／コール・オプション、株式売買指示、転換社債にも適用されます。

社員が重要な非公開情報を入手した場合、当社の株式を直接または退職金積立制度で売買してはなりません。同様に社員の家族や同じ世帯の同居人も売買を禁じられます。また、Air Productsや他の会社の重要な非公開情報を他人に提供することも禁じられています。他人に非公開情報を提供することは違法な「情報漏洩」とみなされ、民事上または刑事上の責任を問われることになります。

12. 秘密専有情報

各社員は当社の秘密専有情報を保護する責任を担っています。秘密専有情報には、競合他社その他の対抗相手にとって有用または有益な非公開の情報が含まれます。具体的には、販売、マーケティング、その他の企業データベース、知的財産戦略および計画、マーケティング戦略および計画、価格情報、販売情報、非公開の財務情報、顧客・社員の記録、製造技術、サプライヤー価格、エンジニアリング・データおよび図面、リサーチ／技術データ、新製品開発に関する情報などが挙げられます。当社あるいは当社の顧客、サプライヤー、またはビジネスパートナーに関する秘密専有情報を入手した場合には、「業務上知る必要のある」社内の者にのみ開示してください。当社の権利を保護するため、知的財産の利用はあらゆる適用法の要件に従って行ってください。

当社は業務上、顧客、サプライヤー、合併事業パートナー、その他の関連会社など、様々な第三者の秘密専有情報を取り扱っています。こうした第三者の情報を不正流用することは当社の取引関係を著しく損なうものであり、当社および関与した社員は法律上および財務上の重大なリスクに晒されることとなります。このような情報を入手する場合、適切な管理職の承認を得て秘密保持契約を締結し、その条件に従う必要があります。

13. 会社の資産

各社員は、合法的なビジネス目的のためにのみ当社のリソースを使用し、これらを盗難、紛失、損傷、または乱用から守らなくてはなりません。当社の資産が詐欺行為、盗難、セキュリティ違反、または不適切な使用の対象となっていることが疑われる場合には、直ちに報告を行ってください。また、会社のデータが格納されているデバイスを置き忘れるか紛失した場合には、その旨を直ちに報告しなくてはなりません。

社員は、当社の施設、供給品、設備、機械、交換部品、原材料、完成品、車両などの物理的資産および資金を保護する責任を負っています。自身の利益あるいは親族、友人、同僚の利益のために当社の資産を盗んだり、当社の財産、情報、地位を利用したりしてはなりません。また、当社と事業機会を争ってはならず、会社の財産、情報、地位を利用することによって得られた機会を自身の利益のために利用してはなりません。

当社の時間、秘密情報、知的財産、情報システムといった電子的無形財産を保護する必要があります。あらゆる電子メール、インターネットのリンク、添付ファイル、情報の要請（電子的手段、口頭、または電話によるものを問わず）については十分な注意を払ってください。ネットワークや個人のパスワードの共有、オンラインや電子メールでの秘密情報の提供、未検証の電子メールに含まれるリンクのクリックは決して行わないでください。情報を要求している者の身元情報が正しいかどうかは必ずダブルチェックしてください。

14. 記録管理

当社の記録文書は重要な企業資産です。各社員は、当社の方針および適用法規に従って取り扱い、管理する情報の分類方法を理解する責任を負っています。当社の記録保持スケジュールを理解および遵守し、要請があれば将来起こりうるまたは係争中の訴訟に関する文書を適切に保存しなくてはなりません。この方針はハードコピーおよび電子的形式の文書および電子メールに適用されます。記録や文書の管理について疑問が生じる場合には、マネージャーまたは所属部署の情報管理担当者に相談してください。

15. コミュニケーションへの配慮

当社の設備、システム、情報、品物、サービスは当社のビジネスのためにのみ使用されるべきものです。これには、電子メール、インスタント・メッセージ、およびインターネットが含まれます。個人的な利益を得るために当社の資産や情報を利用することは禁じられています。

当社のビジネス・コミュニケーションはAir Products Network上でのみ行わなくてはなりません。IT部門の事前承認を得ることなしに、当社のビジネスを行うため、あるいは当社の情報を送信、転送、受信するために、個人的な電子メールアドレスを使用してはなりません。

当社のシステムを利用して作成、送信、ダウンロード、または格納する情報は当社の財産であることに留意してください。当社は社員のシステムの利用状況を監視する場合があります。したがって、当社のシステムを利用している間は社員のプライバシー保護は保証されません。当社は、電子メール、ポイスメール、インターネット利用の監視、ならびに会社支給のコンピューター、スマートフォンおよびその他の類似の機器、リムーバブル・メディア、および当社のネットワークに格納されているファイルへのアクセスおよび調査を行う権利を留保しています。ユーザーIDおよびパスワードは、セキュリティや社員情報の識別・認証のためにのみ使用されます。社員のいずれも、これらによって秘密保持やプライバシーの権利を与えられることはなく、当社が社内システムにアクセスすることを妨げることはできません。

当社の社員がAir Products Network上で作成した文書およびコミュニケーション、あるいは当社のビジネスに関連して作成した文書およびコミュニケーションは、企業記録物として裁判所への提出および審査の対象となる場合があります。したがって、各社員はあらゆるコミュニケーションにおいて専門家としての意識を持ち、文書を作成する際にはその目的と内容に十分な配慮を払うことが重要です。誤解を生じるような文言、示唆的な文言、受け手を困惑させるような文言、誇張表現、不適切な性格描写は避けましょう。取引相手、政府当局、訴訟や裁判所における相手側から見て、事業慣行を誤解されるような冗談や皮肉を用いることも避けてください。

16. プライバシー

当社は、業務上、社員、ビジネスパートナー、顧客、その他の個人情報を収集し保存しています。個人情報には、生年月日、住所、財務情報、医療情報などの情報が含まれます。個人情報は合法的なビジネス目的でのみ収集され、許可を受けた者のみがアクセスすることが可能です。個人情報はセキュリティ方針に基づき保護され、必要な期間でのみ維持されません。第三者が個人情報にアクセスする場合には契約上の保護義務を負います。

当社は盗聴や電子監視に関するあらゆる法律を厳守しています。社員は、電子的／機械的デバイスまたはその他のデバイスを用いて、電話、ファックス、モデム送信、電子メール、その他の電子的コミュニケーションの内容を傍受または記録してはなりません。ただし、コミュニケーションに関与している当事者全員がこれを許可した場合を別とします。この禁止行為には、電話の内線を利用して他人の会話を傍聴することも含まれますが、これに限定されません。社員が上記の要件に違反してコミュニケーションを傍受または記録した場合、たとえ、そのような傍受または記録に責任を負っていたとしても、当該コミュニケーションを利用したり開示したりしてはなりません。

法務部門の明示的な許可を得ない限り、当社の財産に対して、または当社のビジネスに関連して、何らかのデバイスを用いて他人の音声、写真、映像を記録してはなりません。ただし、記録されている人物が記録について了解している場合を別とします。

17. 政治献金およびロビー活動

Air Products and Chemicals, Inc.は、法人組織として、法律により認められている場合であっても、国や地域の政治家候補者には政治への企業献金を一切行わないことを方針としています。社員が個人的に政治団体や候補者に献金をすることは自由ですが、当社の資金を使用してはならず、経費として払戻を求めてもなりません。献金を行う場合には、政治的活動への参加を規制する適用法を遵守してください。社員は、当社のビジネスに関連する法律制定やその他政策決定について、ロビー活動、寄贈行為、公務員の活動に影響を与えるような行為を行ってはなりません。ただし、当社の法務部門または政府業務部門の事前承認を得ている場合を別とします。

18. ソーシャルメディアおよび公的コミュニケーション

ソーシャルメディアを利用して社外とコミュニケーションを図る場合、適切な判断力と常識が必要となります。当社の秘密情報や、当社の社員、子会社、関連会社、顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーの秘密情報を、個人的なソーシャルメディア、オンライン投稿、その他の公的コミュニケーションで公開してはなりません。社員は、正式に認められている場合を除き、当社を代表して発言してはなりません。社員は、違法行為、本規範の違反行為、または自身や当社を困惑させるような行為を行ってはなりません。

Air Productsを代表してまたはAir Productsに関して公的にコミュニケーションをとるよう要請された場合、マネージャーに相談してください。マネージャーは企業広報部門または法務部門と一緒に、コミュニケーションの検討を行う必要があります。

詳細については、全Air Products社員向けのグローバルソーシャルメディアポリシー、規準01-10を参照してください。

19. 雇用の機会均等およびハラスメント防止

Air Productsの社員は当社にとって最も貴重な財産です。当社は、多様性のある職場の価値を尊重し、人種、肌の色、民族性、国籍、性別、宗教、性的指向、性自認、婚姻関係、障害に基づく差別を禁じています。当社は、あらゆる業務上および雇用上の慣行において、雇用の機会均等を定める適用法に従い、個性を問わず優れた資質の人材の採用、雇用、訓練、および昇進を行っています。個人の特性に基づいて雇用を決定することは当社の方針に反するものであり、多くの国では違法とみなされています。この方針に違反する者を目撃した場合、直ちに担当のマネージャーまたは人事部門の担当者に報告してください。また、IntegrityLineやIntegrityOnlineを利用して違反や懸念事項を報告することもできます。機会均等は当社の職場方針の一部です。業務関連の決定は、年齢、性別、人種、肌の色、宗教、国籍、性的指向、性自認、婚姻関係、障害、その他適用法で保護されている属性に基づいて行ってはなりません。

全ての社員は、同僚や他の者を尊厳と尊敬を持って取り扱うことが求められています。当社は、職場において、管理職の者も含め、あらゆる社員によるあらゆる形態のハラスメント（セクシャル・ハラスメントを含む）を決して許容しません。ハラスメントは不愉快かつ攻撃的な行為であり、個人の業務を行う能力を妨げるものです。ハラスメントは必ずしも害を与えようとする意図を持って行われるとは限りません。冗談、からかい、お世辞でさえも、不適切に行われればハラスメントとなります。この方針に違反して行われるハラスメントは、いかなる形態および程度であっても許容されることはなく、解雇を含む懲戒処分の対象となります。ハラスメントに関する苦情については全て迅速かつ慎重に調査を行います。当社は、性的なものや人種的なものも含め、あらゆる形態の虐待やハラスメント、および威嚇、差別、攻撃を伴う行為を許容しません。

社員は職場環境に関する現地のあらゆる方針、規準、ガイドライン、手順を参照し、これらを職場で尊重することが求められています。また、当社が提供するダイバーシティ&インクルージョン、アンチハラスメント、職場環境に関するその他の研修を受講して、最新の情報を理解しておく必要があります。ハラスメントを報告した者あるいは調査に協力した者に対する報復や差別もまた、本方針の違反とみなされます。

20. 環境、衛生、安全、セキュリティ

当社は、社員の安全、衛生、セキュリティ、および環境について真剣に取り組んでおり、世界各地の職場における安全性の向上に日々努めています。また、当社の施設における傷害要因の排除、環境と健康を脅かす影響の防止、廃棄物や排出物の削減を図っています。

各社員は、職場における社員および当社のビジネス活動で影響を受ける者の健康、安全、セキュリティ（環境汚染防止も含む）に関するあらゆる適用法および業界基準を遵守しなくてはなりません。社員はまた、環境・衛生・安全（EH&S）および持続性に関するあらゆる方針、規準、手順を遵守し、必要な研修を受けなくてはなりません。安全に関するポリシーと手順の無視、または当社の安全システムの無効化や無視に関しては、当社は解雇を含めた懲戒処分を講じる権利を保持します。

自身の所属部署や職務に適用される方針について詳しく知りたい場合には、マネージャー、EH&S部門、および人事部門に相談してください。健康や安全を脅かすような状況が発生した場合には積極的に解決するよう努めてください。設備や機械の損傷、事故など、健康や安全を脅かすような事態や状況が発生した場合には、各施設の安全管理担当者またはチーム・コンプライアンス・オフィサーに報告してください。

当社が製造し、輸送している製品は、万が一悪意のある人が使用した場合には危険なものとなる可能性があるため、セキュリティは当社にとって第一の優先課題となっています。当社の施設において、全ての社員、ビジター、およびゲストは例外なく、あらゆるセキュリティに関する方針、規準、手順に従わなくてはなりません。セキュリティに関して何らかの懸念や疑いがある場合には、直ちにセキュリティ部門に報告してください。

21. 職場での暴力

当社は、職場での暴力を一切許容しないという方針を保持します。社員は他人を威嚇したり不安にさせたりするような行為を禁じられています。これには、口頭による非難や威嚇、あるいは敵意、脅迫、攻撃、いじめを意図した表現が含まれます。当社はまた、現地法に従い、当社の敷地内に武器を持ち込むことを禁じています。社内に武器を持ち込む者がいるとの懸念が生じた場合には、直ちにマネージャーか当社のグローバル資産保護チームに報告してください。さらに、職場への安全性またはセキュリティ上の脅威を示す社外の懸念事項についても報告してください。

22. 薬物乱用

仕事での薬物乱用は、本人の作業能力を損ない、職場にいる全員の安全性を脅かすことから禁止されています。具体的には、（1）社内外においてアルコール、違法薬物、規制薬物を摂取して勤務すること、（2）仕事でまたは社内において違法薬物または規制薬物（医師に処方されたものおよび、適用可能なポリシーに従う場合を除く）を所持、販売、利用、輸送、流通すること、あるいは、（3）「社内外において」合法的な処方薬または市販薬の摂取により不調となった状態で勤務することが禁じられています。薬物やアルコールの問題を抱えている場合、助けを求めることを強く推奨します。人事部門に相談し、所属地域の支援プログラムに関する情報を入手してください。

社交の場など、ビジネスを行っている最中にアルコール飲料を摂取することが許可される場合があります。その場合には、あらゆる適用法および当社の方針に従うようにしてください。常に節度と適切な判断力を持って対応してください。

23. 持続性と企業の社会的責任

当社は、環境スチュワードシップ、企業の社会的責任、およびエネルギー、環境、新興市場のニーズを満たす革新的なソリューションを通じて、持続可能な価値を創出することに取り組んでいます。Air Productsの持続可能な目標について理解しておいてください。各社員の責任は、持続可能な製品および業務を促進することによって、当社をその目標に向かって前進させることです。また、当社のサプライヤーにも同様の責任が求められています。

持続可能性に関連する倫理やコンプライアンスの問題に気付いた場合には、前述の「違反の報告」手順に従って報告を行うか、法務部門に相談してください。

24. 監査および調査

社員は、当社に雇用されている間に、社内監査役、外部監査役、あるいは法務部門が実施する監査または社内調査に参加するよう求められる場合があります。その場合、全面的に監査や調査に協力し、正直に情報を伝えてください。また、訴訟や政府の捜査に関連して規制当局や弁護士から文書の提出や面会を要請されることもあります。そのような要請を受けた場合は直ちに当社の法務部門に相談してください。

25. 報復の禁止

当社は、法律や当社方針の違反について善意で報告を行った社員、疑わしい違反に関する監査や調査に協力した社員、あるいは、法律や当社方針に違反すると合理的に確信した活動に参加することに異議を唱えるか拒否した社員に対する報復を一切禁じています。禁止されている報復措置として、具体的には、解雇、降格、業績評価の引き下げ、任務や昇進の機会の制限、業務や部門的機能からの排除、いじめ、不利益な措置をとることの脅しなどが挙げられます。

上記の報復措置を行った社員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。事実的根拠なしに無謀または悪意ある報告を行った者もまた、解雇を含む適切な懲戒プロセスの対象となります。

26. 取締役会の責務と権利放棄

当社の取締役会が本規範を採択しており、本規範への修正は取締役会のみが承認できます。まれに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーが本規範の一部について権利放棄の適正を規定する場合があります。ただし、当社の執行役員または取締役に適用される本規範の適用権利放棄は、取締役会あるいは取締役会のコーポレートガバナンス・指名委員会のみが行うことができます。そのような放棄は全て、適用法およびニューヨーク証券取引所の上場基準に定められているタイミングで速やかに開示されるものとします。



IntegrityLine:

アルゼンチン	0800-444-8089
ベルギー	0800-7-1658
ブラジル	0800-891-4169
チリ (AT&T)	171 00 311
チリ (AT&T - スペイン語のオペレーター)	171 00 312
チリ (AT&T)	800-225-288
チリ (Telefonica)	800-800-288
チリ (ENTEL)	800-360-311
チリ (ENTEL - スペイン語のオペレーター)	800-360-312
チリ (イースター島)	800-800-311
チリ (イースター島 - スペイン語のオペレーター)	800-800-312
チリ (英語音声ガイダンスダイヤル)	855-225-7066
中国(南部) China Netcom Group	10-800-711-0635
中国(北部) China Telecom South	10-800-110-0581
コロンビア	01-800-911-0010
コロンビア (スペイン語のオペレーター)	01-800-911-0011
コロンビア (英語音声ガイダンスダイヤル)	855-225-7066
チェコ共和国	800-142-716
エクアドル	1-800-225-528
エクアドル (スペイン語のオペレーター)	1-999-119
エクアドル (英語音声ガイダンスダイヤル)	855-225-7066
フランス	0800-90-0198
ドイツ	0800-183-0860
インドネシア	001-803-1-008-3251
インド	000 800 919 1205
イタリア	800-788319
日本	0034-800-900066
日本	00531-11-4454
日本	0044-22-11-2562
日本	0066-33-830191
韓国	00798-1-1-005-6156
マレーシア	1-800-81-2303
オランダ	0800-022-0720
オマーン	800 50050
ペルー (Telefonica - スペイン語のオペレーター)	0-800-50-000
ペルー (Telefonica)	0-800-50-288
ペルー (Americatel)	0-800-70-088
ペルー (英語音声ガイダンスダイヤル)	855-225-7066
ポーランド	0-0-800-111-1582
ポルトガル	800-8-11604
ロシア	8 (800) 301-45-91
サウジアラビア	800 850 0096
スペイン	900-97-1039
台湾	00801-10-4062
英国 (および北アイルランド)	0808-234-6711
米国およびカナダ	1-877-272-9726
ウズベキスタン	0^641-744-0010

(^ は2度目の発信音を示す)



IntegrityOnline:

airproducts.com/integrityonline

Air Productsでは、行動規範の違反、違反の疑い、懸念を報告するためのリソースを用意しています。一部の国の法律では、行動規範の違反を報告するためのプロセスやツール、許容可能なカテゴリが、指定または制限されています。現地法で認められる範囲で、以下のリソースを使用してください。

問い合わせ先の一覧は、www.airproducts.com/codeofconductを参照してください。

オンラインによる報告は、www.airproducts.com/integrityonlineで受け付けています。

電話による報告方法の詳細は、www.airproducts.com/integritylineを参照してください。

**詳細については、
以下にお問い合わせください。**

米国本社

Air Products and Chemicals, Inc.

1940 Air Products Blvd.

Allentown, PA 18106-5500

T 610-481-4911

(米国およびカナダ以外の場合：

+1-610-481-6799)



tell me more
airproducts.com